

【地方創生交付金を充当した事業の評価検証シート】

- ① ASAトライアングル（南あわじ・鳴門・東かがわ）を結ぶ、サイクリングツーリズム推進事業
- ② 南あわじ市三力（魅力・味力・見力）発信事業（商工観光課実施分）
- ③ 南あわじ市三力（魅力・味力・見力）発信事業（広報情報課実施分）
- ④ 未来の担い手確保・育成総合支援事業
- ⑤ 松帆銅鐸を活用した郷土愛の醸成と地域経済の活性化
- ⑥ 南あわじドローン（UAS）産業育成事業
- ⑦ 南あわじ版「人生二毛作社会」推進プロジェクト
- ⑧ 陸の港西淡を拠点とした観光振興・地域活性化事業
- ⑨ ゆめるんセンターを拠点とした世代間交流・地域活性化事業

まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート【平成30年度決算】

【地方創生推進交付金 事業実施評価書】

事業名	①ASAトライアングル(南あわじ・鳴門・東かがわ)を結ぶ、サイクリング・ツーリズム推進事業					新・継・拡の別	継続	補・単の別	補	総合戦略上の位置付け	基本目標	I 地域ぐるみで支えあい、笑顔がたえないまち
事業の目的	南あわじ市、鳴門市、東かがわ市は、ASAトライアングル交流圏連携推進協議会を組織し、設立から25年間、観光、文化等の交流を行っている。サイクリングがブームとなる中、淡路島から四国に渡れる方法がない状況である。 淡路島と鳴門市間の自転車輸送を可能にすることにより、地域経済の活性化を図る。										II 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち	III 魅力と味力があふれるまち(ふるさと)
対象者(ターゲット)	<input checked="" type="checkbox"/> ①若者(10代、20代)		<input type="checkbox"/> ②子育て世代								施策目標	観光交流人口の拡大
事業の概要	【概要】 南あわじ市と鳴門市間の自転車輸送を可能にすることにより、3市をつなぐサイクリングロードを設定し、また、多言語表示板の設置、レンタルサイクルの整備など環境整備及びPRを行うことにより3市の交流人口を増加させる。										達成状況	D このままでは目標達成が困難
KPI	KPI①3市の交流人口増加数 KPI②南あわじ・鳴門間を渡った自転車台数					平成30年度実績に対する主管課自己評価						【結果】 KPIについては、昨年度と比較し、若干の伸びは見られたものの目標値を大きく下回った。 【原因】 自転車輸送事業は、人と自転車の輸送を分け、淡路交通(高速バス)で人を輸送し、ヤマトホームコンビニエンスのトラックで追走による自転車の輸送を行ったが、人と自転車の同時輸送を希望する声が多かった。(人と自転車を別々に輸送する必要があったのは、乗場と自転車積込場所が違うことによるもの。) 【改善】 ・陸路輸送については、平成29年10月開始より実績が伸びないため、輸送方法を見直す。マイクロバスの活用により人と自転車を一緒に運び利便性を向上させる。 ・自転車の通行量調査を実施し、事業の実績やサイクリストのニーズを把握する。 ・PR動画については、サイクリングファンを招き実走、実体験を通してのSNS拡散を目的としたモニターツアーを動画製作にあわせて実施し、交流人口を増加させる。
KPI①(下段実績)	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		H31年度					
KPI②(下段実績)			2,000台	2,000台	2,000台		2,000台					
事業期間	平成	28年度	～	平成	32年度							
総事業費(一般財源)	90,599千円		(46,088千円)									
事業費内訳	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度					
	事業費	1,000	35,508	14,091	26,000	14,000						
	特定財源	500	16,966	7,045	13,000	7,000						
	一般財源	500	18,542	7,046	13,000	7,000						
取組実績及び事業費(総事業費、平成30年度事業費)	南あわじ市と鳴門市の間において、自転車を陸路輸送する事業を継続して行った。また、南あわじ市・鳴門市・東かがわ市をサイクリングロードで結び、イベントの開催などを通じて交流人口の増加と市民等の健康づくりを図った。 ①陸路輸送 56台 2,057千円 ②サイクリストツーリング支援体制整備 4,810千円 特設サイト管理更新、おもてなしスポット部品配備等 ③サイクリング及び健康づくりイベント 2,224千円 グルメライド開催 ④広報(CMウェブプロモーション) 5,000千円					総合戦略検証委員会による外部評価						・陸路輸送に要する経費が多額となっている。検証を踏まえ、事業の方向性を考えていくべき。 ・陸路輸送の実績に問題を感じている。市内でご飯を食べてもらい、一食分出すことや自転車を乗せて海峡を渡った人に補助するなど、利用推進につながる方法、補助の効果的な出し方を考えていってほしい。 ・橋を自転車で渡れるようになれば、難しい事業ではないかと考える。自転車を輸送して鳴門海峡を渡る方法にニーズがあるのか。ターゲットを決めて、事業を進めていってほしい。事業が3年目ということで、通行量調査等でしっかりとデータを取っていくべきと考える。
新型交付金の対象区分	<input type="checkbox"/> ①先駆性のある取り組み <input type="checkbox"/> ②既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み <input checked="" type="checkbox"/> ③先駆的事例・優良事業の横展開											
担当部署等	産業建設部	商工観光課	観光交流・施設室	担当者:	武市	内線:	7206					

まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート【平成30年度決算】

【地方創生推進交付金 事業実施評価書】

事業名	②三力（魅力・味力・見力）発信事業【商工観光課実施分】					新・継・拡の別	継続	補・単の別	補	総合戦略上の位置付け	基本目標	I 地域ぐるみで支えあい、笑顔がたえないまち		
事業の目的	首都圏等の都市部において、南あわじ市の特産物や地場産業等を直接、見て・味わい・聞いて・知って頂くことで魅力を発進し、特産品の販路拡大・観光誘客・情報発信、さらには定住促進等の効果を狙った、地域の魅力をPRする総合拠点を作る。										○	II 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち III 魅力と味力があふれるまち（ふるさと） IV 子育てしやすいまち		
対象者（ターゲット）	<input checked="" type="checkbox"/> ①若者（10代、20代）		<input checked="" type="checkbox"/> ②子育て世代								施策目標	三力発信協力店舗による認知度の向上		
事業の概要	【概要】 都市部において本市魅力の受発信に協力いただける店舗を発掘し、地域密着型情報の発信や農畜水産物のPR・販売促進を行う。また、ふるさと資源の映像コンテンツを作成する。										達成状況	A	目標達成に向けて概ね順調	
KPI	KPI①三力発信協力店舗等への卸売額										平成30年度実績に対する主管課自己評価	ふるさとの資源が持つ本来の力を「魅力」、地域密着型の映像により情報発信する力を「見力」、本地域の特色である一次産業が持つ力を「味力」と位置づけ、これら三つの力を融合し、「三力発信事業」を実施している。 平成30年度は、平成29年度に引き続き、三力発信協力店舗の新規発掘を行い、新たに101店舗が三力発信協力店として登録された。平成29年度実績と併せると、283店舗が三力発信協力店として登録された。また、生産地ツアー、三力発信協力店舗でのフェア等を実施し、特産品の魅力を飲食店又は一般消費者に伝えることで、特産品の付加価値の向上、販売の促進につながり、三力発信協力店舗への卸売額も12,969千円とKPIを達成することができ、事業は順調に進捗している。 平成31年度は、南あわじ市特産物販路拡大・物産展協議会において、本事業の自走化に向けた協議を進め、3年後の自走化を目指す。		
KPI①（下段実績）	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度								
KPI②（下段実績）	—	—	500千円	4,200千円	9,000千円	9,000千円								
事業期間	平成 28 年度		～ 平成 31 年度											
総事業費（一般財源）	69,175 千円		（ 36,237 千円 ）											
事業費内訳	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度								
	事業費	0	2,500	28,113	35,262	3,300								
	特定財源	0	1,250	14,057	17,631	0								
	一般財源	0	1,250	14,056	17,631	3,300								
取組実績及び事業費（総事業費、平成30年度事業費）	三力発信事業推進業務として、南あわじ市特産物販路拡大・物産展協議会に業務委託し、都市部において三力発信協力店の新規発掘を行うとともに、生産地ツアー、フェア等を実施し、特産物の付加価値の向上、販路の拡大を図った。また、自走化に向けた現状分析、収支予測などを行ない、今後の本事業の方向性等の検証を進めた。 ・平成30年度 三力発信拠点運営事業 35,262千円										総合戦略検証委員会による外部評価	・事業費が多額にかかっている印象を受ける。自走に向けた目標の達成に向けて、生産者と消費者をつなげる面を引き続き促進していただきたい。		
新型交付金の対象区分	<input type="checkbox"/> ①先駆性のある取り組み		<input type="checkbox"/> ②既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み			<input checked="" type="checkbox"/> ③先駆的事例・優良事業の横展開					今後の方針			
担当部署等	産業建設	商工観光課	観光交流・施設室	担当者：	並木・武市	内線：	7201							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート【平成30年度決算】

【地方創生推進交付金 事業実施評価書】

事業名	③南あわじ市(魅力・味力・見力)発信事業【広報情報課実施分】					新・継・拡の別	継続	補・単の別	単	総合戦略上の位置付け	基本目標	I 地域ぐるみで支えあい、笑顔がたえないまち		
事業の目的	南あわじ市は、素晴らしいふるさと資源を多く有するが、まだまだPRが不足している。SNS等のメディアを活用し、市のファンを増やすとともに、交流人口の拡大を図ることで、域外からの人・物・金の動きが生まれ、地場産業の活性化、さらに雇用の創出が図られ、ひいては人口減少の鈍化につなげることができる。								○		II 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち	III 魅力と味力があふれるまち(ふるさと)		
対象者(ターゲット)	<input checked="" type="checkbox"/> ①若者(10代、20代)		<input type="checkbox"/> ②子育て世代							施策目標	三力発信協力店舗による認知度の向上			
事業の概要	【概要】 市営のケーブルテレビを運営しているという強みを活かし、本地域のふるさと資源の画像や映像コンテンツを制作し、ソーシャルメディアやホームページ、ケーブルテレビ、広報紙など既存メディアをあわせたこれまでにないクロスメディア(広報紙・HPとSNS等)による情報発信を実施する。									達成状況	B	やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある		
KPI	KPI①SNS登録システムを活用したフォトコンテスト等参加者数									平成30年度実績に対する主管課自己評価	市公式フェイスブックページ及びインスタグラムページなどのSNSとホームページの連携をし、効率的・効果的に南あわじ市の三力(魅力・味力・見力)を発信した。また、SNSには、ふるさと資源の画像・映像だけでなく、市内の出来事やニュースなども交えて投稿することにより、幅広い分野の人との関係が広がり、フォロワーの確保に繋がった。全SNSの合計フォロワー数は、当初見込みの1,000人を超える2,177人の登録があり、市内の三力を発信できた。 インスタグラムで開催したフォトコンテストでは、参加者数は目標に達しなかったが、市内の飲食店や市外の方からも多くの投稿があった。また、SNSでフォトコンテストの周知と併せて、おすすめの写真撮影スポット等を紹介することにより、当該スポットで撮影した写真が数多く投稿されるなど、三力発信に繋がった。 今後は、更なるコンテンツの充実を図り、昨年度以上に南あわじ市の「三力」を発信し、交流人口の増加につなげる。			
KPI①(下段実績)	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度								
KPI②(下段実績)														
事業期間	平成 28 年度		～ 平成 31 年度											
総事業費(一般財源)	15,027 千円		(7,825 千円)											
事業費内訳	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度								
	事業費	0	1,376	13,029	431	191								
	特定財源	0	688	6,299	215	0								
	一般財源	0	688	6,730	216	191								
取組実績及び事業費(総事業費、平成30年度事業費)	ソーシャルメディアやホームページ、ケーブルテレビ、広報紙など既存メディアでの情報発信を目的として、ふるさと資源の動画ソースを制作し、SNSを通じて南あわじ市のPRを行ったほか、ユーザー参加型の「南あわじ市の魅力フォトコンテスト」を実施し、より効果的な魅力発信を実施した。 ◆SNS配信用動画ソース制作業務 平成30年度(実績) 431千円												総合戦略検証委員会による外部評価	・KPIの設定について、コンテストの参加者数ではなく、SNSでの登録者数の増加による交流人口の増加が目的に合っていると考える。 ・フォトコンテストの投稿数は平成29年度から4倍に増えているが、目標に達していない状況。事業に遅れが出ている。 ・自己評価で、SNSにおける更なるコンテンツの充実をしていくとある。情報発信に関して、より一層魅力的な情報発信ができる方法を検討いただきたい。
新型交付金の対象区分	<input type="checkbox"/> ①先駆性のある取り組み		<input type="checkbox"/> ②既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み			<input checked="" type="checkbox"/> ③先駆的事例・優良事業の横展開				今後の方針				
担当部署等	総務企画部	広報情報課	広報係	担当者:	坂本	内線:	7412							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート【平成30年度決算】

【地方創生推進交付金 事業実施評価書】

事業名	④未来の担い手確保・育成総合支援事業					新・継・拡の別	新規	補・単の別	補	総合戦略上の位置付け	基本目標	I 地域ぐるみで支えあい、笑顔がたえないまち										
事業の目的	吉備国際大学農学部生に対し、農業の生産現場の魅力を変え、新規就農者となれる人材を発掘し、若い担い手の確保を急ぐ地域とのマッチングを行う。 集落の未来設計図を策定している集落において、農業研修生や新規就農者（以下、若者という。）が就農し、営農継続するためには地域との繋がりや信頼関係の構築が不可欠であり、新しく集落に入った若者が地域に溶け込みやすくする仕組みづくりを築く。また就農直後に安定した農業経営を行うために必要な農業用倉庫や農業用機械については地域において使っていない施設等を活用することにより、過剰な初期投資を抑制しながら農業経営に取組めるような仕組みづくりを構築する。 また女性農業者の新たな視点を農業経営に組み入れ、南あわじ農業の幅を広げていくことを目的とする。												○	II 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち								
対象者（ターゲット）	<input checked="" type="checkbox"/> ①若者（10代、20代）					<input type="checkbox"/> ②子育て世代					達成状況	B	やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある									
事業の概要	【概要】 ① 吉備国際大学生の就農希望者を対象に就農支援プログラムを実施する。 ② 農業研修生や1ターン就農者が地域に溶け込み、地域の一人として信頼される人材となるよう地域が育てていく仕組みづくりを構築する。 ③ 新規就農者の初期投資を抑制するため、地域の使っていない施設等の利活用を促進する仕組みづくりを構築する。 ④ 男性とは違う視点から農業の新たな活路を見出す女性農業者のグループの活動を支援する。											平成30年度実績に対する主管課自己評価		B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある						
KPI	KPI① 年間新規就農者数（45歳未満）〔増加数〕 KPI② 農業女子会メンバーグループ登録数〔増加数〕										平成30年度実績に対する主管課自己評価		B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある							
KPI①（下段実績）	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度						B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある								
KPI②（下段実績）	—	—	30	31	46	29						B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある								
事業期間	—	—	15	2	2	—						B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある								
事業費内訳	—	—	10	1	1	—						B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある								
総事業費（一般財源）	—	—	10	1	1	—						B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある								
事業費内訳	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度						B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある								
事業費内訳	事業費	—	—	500	1,760	1,500						B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある								
	特定財源	—	—	250	880	750						B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある								
	一般財源	—	—	250	880	750						B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある								
取組実績及び事業費（総事業費、平成30年度事業費）	吉備国際大学生への就農支援については平成29年度と同様に、就農を視野に入れる学生に対し新規就農者の講演会、農政講座等を実施した。また、女子学生を対象とした視察研修を行った。 未来の担い手確保育成支援事業では、雇用就農を促進するため、親方農家を対象に、法人化研修会の開催や各種セミナーへの参加助成を行った。 農業女子プロジェクト事業では、平成29年度に引き続き、農業女子グループの活動へ助成を行い、活動の幅を広げているグループに対しては、次のステップへ移るためのサポートをした。 【平成30年度事業費】 吉備国際大学生への就農支援 424千円 未来の担い手確保育成総合支援 576千円 農業女子プロジェクト 500千円										総合戦略検証委員会による外部評価		B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある							
地方創生交付金の対象区分	① 先駆性のある取り組み ② 既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み ○ ③ 先駆的事例・優良事業の横展開										総合戦略検証委員会による外部評価		B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある							
担当部署等	産業建設部 農林振興課 農業振興係					担当者： 永楽・箕浦					内線： 7217		B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある							
<p>吉備国際大学農学部生に対し、農業の生産現場の魅力を変え、新規就農者となれる人材を発掘し、若い担い手の確保を急ぐ地域とのマッチングを行う。 集落の未来設計図を策定している集落において、農業研修生や新規就農者（以下、若者という。）が就農し、営農継続するためには地域との繋がりや信頼関係の構築が不可欠であり、新しく集落に入った若者が地域に溶け込みやすくする仕組みづくりを築く。また就農直後に安定した農業経営を行うために必要な農業用倉庫や農業用機械については地域において使っていない施設等を活用することにより、過剰な初期投資を抑制しながら農業経営に取組めるような仕組みづくりを構築する。 また女性農業者の新たな視点を農業経営に組み入れ、南あわじ農業の幅を広げていくことを目的とする。</p>											総合戦略上の位置付け		基本目標		I 地域ぐるみで支えあい、笑顔がたえないまち II 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち III 魅力と味力があふれるまち（ふるさと） IV 子育てしやすいまち		達成状況		B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある	
<p>【概要】 ① 吉備国際大学生の就農希望者を対象に就農支援プログラムを実施する。 ② 農業研修生や1ターン就農者が地域に溶け込み、地域の一人として信頼される人材となるよう地域が育てていく仕組みづくりを構築する。 ③ 新規就農者の初期投資を抑制するため、地域の使っていない施設等の利活用を促進する仕組みづくりを構築する。 ④ 男性とは違う視点から農業の新たな活路を見出す女性農業者のグループの活動を支援する。</p>											平成30年度実績に対する主管課自己評価		B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある							
<p>KPI① 年間新規就農者数（45歳未満）〔増加数〕 KPI② 農業女子会メンバーグループ登録数〔増加数〕</p>											平成30年度実績に対する主管課自己評価		B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある							
<p>現状 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 — — 30 31 46 29 — — 15 2 2 — — — 10 1 1 —</p>											平成30年度実績に対する主管課自己評価		B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある							
<p>年度 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度 事業費 — — 500 1,760 1,500 — 特定財源 — — 250 880 750 — 一般財源 — — 250 880 750 —</p>											平成30年度実績に対する主管課自己評価		B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある							
<p>吉備国際大学生への就農支援については平成29年度と同様に、就農を視野に入れる学生に対し新規就農者の講演会、農政講座等を実施した。また、女子学生を対象とした視察研修を行った。 未来の担い手確保育成支援事業では、雇用就農を促進するため、親方農家を対象に、法人化研修会の開催や各種セミナーへの参加助成を行った。 農業女子プロジェクト事業では、平成29年度に引き続き、農業女子グループの活動へ助成を行い、活動の幅を広げているグループに対しては、次のステップへ移るためのサポートをした。 【平成30年度事業費】 吉備国際大学生への就農支援 424千円 未来の担い手確保育成総合支援 576千円 農業女子プロジェクト 500千円</p>											総合戦略検証委員会による外部評価		B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある							
<p>① 先駆性のある取り組み ② 既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み ○ ③ 先駆的事例・優良事業の横展開</p>											総合戦略検証委員会による外部評価		B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある							
<p>産業建設部 農林振興課 農業振興係 担当者： 永楽・箕浦 内線： 7217</p>											総合戦略検証委員会による外部評価		B		やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート【平成30年度決算】

【地方創生推進交付金 事業実施評価書】

事業名	⑤松帆銅鐸を活用した郷土愛の醸成と地域経済の活性化						新・継・協の別	継続	補・単の別	補	総合戦略上の位置付け	基本目標	I 地域ぐるみで支えあい、笑顔がたえないまち	
事業の目的	市民講座やシンポジウムなど、住民意識の高揚を図る。レプリカ等による学校などへの巡回学習を行い、子供たちのふるさと意識の高揚を図る。												II 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち	
対象者(ターゲット)	<input checked="" type="checkbox"/> ①若者(10代、20代)		<input checked="" type="checkbox"/> ②子育て世代									III 魅力と味力があふれるまち(ふるさと)	IV 子育てしやすいまち	
事業の概要	【概要】 松帆銅鐸や市内出土の土器などのレプリカを製作し、学校やイベント会場で展示を行い、地域の歴史に対する意識の高揚を図る。また、鑄造体験でミニチュア銅鐸を製作して、松帆銅鐸について学ぶ										施策目標	郷土愛を育む、松帆銅鐸などの文化財整備		
KPI	KPI① 松帆銅鐸関連商品売上額(千円) KPI② 滝川記念美術館玉青館入館者数(人) KPI③ 松帆銅鐸鑄造等体験ワークショップ参加者数(人)										達成状況	B やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある		
KPI①(下段実績)	現状	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					平成30年度実績 に対する主管課 自己評価	KPI①銅鐸関連商品売上額とKPI③ワークショップ参加者数は昨年に引き続きクリアしている。玉青館の入込数を延ばすため、昨年度事業評価シートで示した玉青館での体験学習や公開展示の拠点として事業展開も行うことで一定の成果は見られたものの目標達成には至らなかった。 令和2年4月には松帆銅鐸の調査が全て完了し、玉青館で松帆銅鐸を始めとした青銅器の常設展示がされるため、それまでに松帆銅鐸の魅力のより効果的な伝え方を模索する。併せて南あわじ市に点在する様々な文化財とともに、「銅鐸」や「南あわじ市」を総合的に学習できるように整備したり、各種観光資源とともにターゲットを絞り民間企業とともに商品開発をすることで、玉青館への入館者数を増やし、その目標値に近づける取組を実施する。 松帆銅鐸関連商品やワークショップは平成30年度も順調に増加しており、バッグや名札、ブローチなどの商品が使用されることで銅鐸の知名度、露出度が少しずつ上昇しており一定の評価はできる。今後は商品の販売場所を増加させたり、販売スペースの拡張をさせていくとともに、現在市職員が中心となって実施しているワークショップノウハウをボランティアスタッフに伝えることで、ワークショップの機会を増やし、いつでもワークショップを通じて学べる環境が整うようスタッフ育成に取り組む。 イベントやワークショップ、市民講座等を通じて、これまでの松帆銅鐸にかかる調査結果を発信することができている。また学校からの依頼で銅鐸の出張講座を行う機会もでてきており、市内で「銅鐸」が身近な存在になっていっていることが感じられる。		
KPI②(下段実績)	3,090人	2,958人	2,835人	3,346人	8,400人	10,000人								
KPI③(下段実績)	-	40人	60人	110人	130人	210人								
事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 30 年度													
総事業費(一般財源)	37,673 千円 (18,923 千円)													
事業費内訳	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度								
	事業費	0	5,163	14,637	17,873	-								
	特定財源	0	2,500	7,318	8,932	-								
	一般財源	0	2,663	7,319	8,941	-								
取組実績及び事業費(総事業費、平成30年度事業費)	①松帆銅鐸PR経費補助金 2,500千円 松帆銅鐸や南あわじ市の歴史の魅力やPR、啓発するために組織された団体の活動に対し補助金を支出した。堺市の「古墳フェス」を始め、市内外で銅鐸関連グッズの販売や鑄造体験などのワークショップ実施を通じて普及啓発活動を行った。また3月10日に「淡路島古代フェスティバル」を開催した。イベント内ではワークショップには345人の参加があった。 ②松帆銅鐸イベント開催 382千円 青銅器がどのように造られるのかをテーマとした「造る展」を2/2~4/7の期間、玉青館で開催し614人の来場者を得た。また青銅器の本格鑄造体験を実施し、本格鑄造講師によるギャラリートークも実施するなど青銅器がどんなものかをより具体的に体感できる機会をつくり銅鐸の普及啓発を図った。 ③南あわじ市松帆銅鐸等文化遺産VRコンテンツ制作業務 9,997千円 VR技術を採用し、銅鐸が使用されていた弥生時代の松帆周辺の暮らしをより身近に体験できるよう整備を行った。現在玉青館において同時に3名が体験できるようになっている。 ④松帆銅鐸等文化遺産6次産業化活用委託業務 4,994千円 今年度も引き続き民間企業が松帆銅鐸を活用して稼ぐことができるよう「南あわじ市まちづくりカフェ」を実施し、市内企業を対象にワークショップや商品開発支援を行うことで、新たに22点の松帆銅鐸関連商品と7つのワークショップが生まれた。													
地方創生交付金の対象区分	<input type="checkbox"/> ① 先駆性のある取り組み <input type="checkbox"/> ② 既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み <input checked="" type="checkbox"/> ③ 先駆的事例・優良事業の横展開										今後の方針			
担当部署等	教育委員会	社会教育課	文化財係	担当者:	名尾	内線: 2233								

まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート【平成30年度決算】

【地方創生推進交付金 事業実施評価書】

事業名	⑥南あわじドローン（UAS）産業育成事業		新・継・拡の別	継続	補・単の別	補	総合戦略上の位置付け	基本目標	○	I 地域ぐるみで支えあい、笑顔がたえないまち	
事業の目的	既存のGIS（地理情報システム）に新たな技術であるドローン（UAS）により取得した画像データ等を付加することによって、農作物の作付け状況や放棄田の状況把握などの新たな調査需要を生み出し、産業ドローン市場を開拓する。							総合戦略上の位置付け	II 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち	III 魅力と味力があふれるまち（ふるさと）	IV 子育てしやすいまち
対象者（ターゲット）	<input checked="" type="checkbox"/> ①若者（10代、20代）		<input checked="" type="checkbox"/> ②子育て世代				平成30年度実績に対する主管課自己評価		施策目標	農村を災害から守り、環境を各世代で維持管理する活動のための新技術の導入	
事業の概要	【概要】 経営体育成や放棄田対策、多面的機能支払等の事業実施にあたり、農用地を鮮明な画像で空撮し、データ取得を行い、GIS情報とリンクすることにより、データ化して情報を共有し事務の効率化を図る。加えて画像情報を分析することにより、農産物の作付け状況等の確実な把握を行う。							平成30年度実績に対する主管課自己評価	達成状況	A	目標達成に向けて概ね順調
KPI	KPI①市内でドローンを運用した事業の契約額総計の増加（千円） KPI②産業UASを保有し、安全運航マニュアルを策定し、定められた基準に基づく資格を有する操縦者を雇用する島内企業数 KPI③定められた基準に基づく資格を有する操縦者数						平成30年度実績に対する主管課自己評価		農用地状況撮影については、昨年度構築した撮影コースを利用し、自動設定を行うことにより、地区ごとの撮影に成功。経費削減もでき、今後の撮影を安全かつ安定的に行う方法を検証することができた。 ドローン活用セミナーを開催し基礎的な操縦や法律等を学ぶことにより技能スクールへの道筋を確立。また、小学生を対象にプログラミング体験を実施し、将来住民の中心となる世代に興味を持たせ、雇用促進、地域離れする若者の引き留め及び定住化等に貢献できたと考ええる。		
KPI①（下段実績）	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度					
KPI②（下段実績）	3社	3社	5社	7社	9社	12社					
KPI③（下段実績）	1人	1人	1人	11人	21人	31人					
事業期間	平成 28 年度		～ 平成 31 年度								
総事業費（一般財源）	89,970 千円		(29,989 千円)								
事業費内訳	年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度					
	事業費	-	29,992	25,000	19,978	15,000					
	特定財源	-	29,992	12,500	9,989	7,500					
	一般財源	-	0	12,500	9,989	7,500					
取組実績及び事業費（総事業費、平成30年度事業費）	前年度に引き続き、市内の農用地（2,840ha）について、空撮による遊休農地等の現地確認。また調査データにて、既存のデータを更新・整理し、農地の可視化を図り、農業実態を正確に把握する。（10,260千円） またドローン活用セミナーを開催し操縦や法律等を学ぶことにより技能スクールへの道筋を確立したり、小学生を対象にドローンの操縦、ドローンやロボットのプログラミング体験を開催し、興味を持ってもらい、未来の操縦士、プログラミング技師を育成。（7,682千円） さらに、UASにて土地利用を特定させ、地籍や地番図と照合を行いマッチング抽出を行う実証試験。（2,036千円）						総合戦略検証委員会による外部評価	・ドローン産業は、「空の産業革命」とも呼ばれるように、今後の成長が期待される産業分野である。現時点では空撮して得た写真を見て、状況把握をする内容となっているが、今後、農業散布など実用性のある活用が期待できると考えているため、継続していけばいいと考える。 ・平成30年度はドローン活用セミナーや小学生向けの体験学習など人材育成を行ったことは、今後のドローンを使った調査需要の増加を想定すると効果があったと考えられる。 ・これまで人が現地まで足を運び、記録していた遊休農地の把握をドローンで記録できることとなったことは、山間部の現地確認など、人のコストが減り、今後の発展に期待できる。取得データのさらなる活用に取り組んでいただきたい。			
地方創生交付金の対象区分	① 先駆性のある取り組み ② 既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み ○ ③ 先駆的事例・優良事業の横展開							今後の方針			
担当部署等	農林振興部 農地整備課		担当者：	前川	内線：	7226					

まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート【平成30年度決算】

【地方創生推進交付金 事業実施評価書】

事業名	⑦南あわじ版「人生二毛作社会」推進プロジェクト						新・継・拡の別	新規	補・単の別	補	総合戦略上の位置付け	基本目標	I 地域ぐるみで支えあい、笑顔がたえないまち	
事業の目的	人口減少・超高齢社会を克服するため、意識的な健康づくりへの取組と併せて、高齢者等が定年退職や職業などの固定概念に捉われないこと、介護、一人暮らしの見守り、農業、森林整備、教育、観光など様々な分野で仕事や社会貢献活動を継続し、社会を支える側に立ち続けることができる「人生二毛作社会」の実現をめざす。												○	II 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち
対象者(ターゲット)	<input checked="" type="checkbox"/> ①若者(10代、20代)			<input checked="" type="checkbox"/> ②子育て世代							達成状況	B	やや遅れが生じており、取り組みを加速化させる必要がある	
事業の概要	<p>【概要】</p> <p>人手不足に悩む各種施設と高齢者等双方へのアンケート調査・ヒアリングの実施、両者の調整による働き方の工夫、高齢者等への学習の機会の提供などにより、求人と求職のミスマッチを埋める。</p> <p>また、ポイント制度の導入による参加へのインセンティブ付けを行うなど、高齢者の参加を促すことにより、「支える人」と「支えられる人」の二分化・固定化の解消をめざす。</p>												<p>平成30年度実績に対する主管課自己評価</p> <p>本事業では、平成29年度に調査業務を実施し、人手不足に悩む各種施設(介護施設や幼保こども園等)と高齢者等双方へのアンケート調査やヒアリングなど、現状把握を行った。</p> <p>平成30年10月からは、本事業の試行実施として、「おもいやりポイント制度」の運営を開始し、人手不足に悩む各種施設での様々な活動をポイント化し、域内での経済循環(活性化)を目処に、市内協力店で利用可能なポイント券(地域商品券)を導入した。特に下記の項目について、有効であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・169人がおもいやりポイント制度に登録し、人材の掘り起こしが進んだ。 ・介護現場の補助的な作業の切り出しが進み、就労環境の改善に寄与した。 ・高齢者の活躍の後押しとして、おもいやりポイントの付与が参加へのインセンティブとして働いた。 <p>一方で、高齢者の受け入れ各種施設での活動は、軽作業よりも傾聴・話し相手・喫茶補助などボランティア的な活動が多く実施されたため、人手不足の解消や職員の負担軽減よりも利用者の満足度を高める活動が主となった。</p> <p>今後は、労働分野における雇用のミスマッチを解消するため、特に有効求人倍率の高い観光・介護分野でモデル企業等を募集し、その企業の現状確認や課題等のヒアリングを行いながら、課題解決と「柔軟な働き方」の実践に向けて、研究を進めていく。</p>	
KPI	<p>KPI①本事業への高齢者等の活動登録者数〔増加分〕</p> <p>KPI②高齢者等の活動により人出不足の解消や職員の負担軽減につながった施設等の数〔増加分〕</p> <p>KPI③高齢者等が獲得した地域経済ポイントの流通量</p> <p>KPI④シニア層(60歳代以上)の人口流入増加数(住民基本台帳移動報告)</p>													
KPI①(下段実績)	現状	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度								
KPI②(下段実績)	-	150人	50人	50人										
KPI③(下段実績)	-	169人												
KPI④(下段実績)	-	6箇所	6箇所	18箇所										
KPI①(下段実績)	-	2箇所												
KPI②(下段実績)	-	333千円	333千円	334千円										
KPI③(下段実績)	-	201千円												
KPI④(下段実績)	-	1人	5人	10人										
KPI⑤(下段実績)	59人	19人												
事業期間	平成 30 年度 ~ 平成 32 年度													
総事業費(一般財源)	63,267 千円 (31,634 千円)													
事業費内訳	年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度								
	事業費	10,925	21,676	30,666										
	特定財源	5,462	10,838	15,333										
取組実績及び事業費(総事業費、平成30年度事業費)	一般財源	5,463	10,838	15,333										
	<p>(1) 高齢者等の参加登録や各種施設の利用登録、ポイントの管理等を実施する事務局の運営費用493千円</p> <p>(2) QRカードを活用したポイントシステムの導入費用9,671千円</p> <p>(3) 広報に係る費用127千円</p> <p>(4) 高齢者の社会参加に関する講座開設に係る費用256千円</p> <p>(5) 高齢者の社会参加促進に関するシンポジウム開催費用189千円</p> <p>(6) 高齢者の移住促進にかかる広報啓発費189千円</p>													
	<p>総合戦略検証委員会による外部評価</p> <p>・人手不足の解消に関して、65歳で仕事を辞めると、その後の時間は長い。その人たちは上手に取り込んでいきたいところ。ただし、孤立してしまう人もあるので、65歳になってから参加してもらうのは難しい。現役で仕事をしているときなど、早い段階から地域で勧誘するような仕掛けがいるのではないかと考える。</p> <p>・有効求人倍率が高い仕事は、しっかり働いてほしい分野でもある。丁寧なマッチングをしていくことが必要。</p> <p>・ポイント制度の商品券は敬老祝金と同じものを扱っていない。複数の商品券を扱うより、全てポイント制度とすることで、利用率も上がるのではないかと。ポイントもまだ周知不足で知らない人も多い。一つにまとめる方がいい。</p>													
新型交付金の対象区分	○ ③ 先駆的事例・優良事業の横展開										今後の方針			
担当部署等	総務企画部	市民協働課	生涯活躍推進室	担当者 :	善甫	内線 :	7387							

まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価シート【平成30年度決算】

【地方創生拠点整備交付金 事業実施評価書】

事業名	⑨ゆめらんセンターを拠点とした世代間交流・地域活性化事業						新・継・拡の別	新規	補・単の別	補	総合戦略上の位置付け	基本目標 I 地域ぐるみで支えあい、笑顔がたえないまち II 働く場を得て、ずっと住み続けたいまち III 魅力と味力があふれるまち(ふるさと) O IV 子育てしやすいまち
事業の目的	近年、少子化や核家族化による人と人がふれあう機会の減少、地域とのつながりの希薄化に子どもや家庭を取り巻く環境は大きく変化している。「南あわじ市子育て学習・支援センター(通称ゆめらんセンター)」は、心豊かに子育てを学び楽しめるよう子育ての交流の場の提供、子育て相談や子育てサークルの育成支援を行う施設である。今後は、親子が集う拠点に、学生等の若年層、社会人、高齢者といった異世代との交流を中心とした地域との連携・協働を促進し、子育てにやさしいまちづくりの先駆的かつ効果的な施設となるよう施設整備を実施する。											
対象者(ターゲット)	<input checked="" type="checkbox"/> ①若者(10代、20代)			<input checked="" type="checkbox"/> ②子育て世代							達成状況 A 目標達成に向けて概ね順調	
事業の概要	【概要】 厨房を調理室にリフォームし、親子クッキングや地域の異世代との交流の場として有効活用する。また、子どもを預かる保育所から親子が集い、交流する施設となったため、一部の子供用トイレを大人用トイレに改修し、設備の改善をはかることで、より利用しやすい体制を整備する。今後、さらに利用者の増加が見込まれることにより、安心かつ安全に利用できるようセンター園庭、駐車場を整備し、施設の一体感を構築し、多様なネットワークで地域のあらゆる世代が活躍できる多機能な支援サービスの事業展開をはかる。											平成30年度実績に対する主管課自己評価 OKPI①:子育て学習・支援センター市外出身登録者(保護者)数の評価 市外出身登録者は、平成30年度実績において目標値より若干少ないが、近年転入者は増加傾向にあることから、市外出身者の登録者は増加が見込まれ、最終目標値を達成できる見込み。転入する子育て世代に対し、子育てコンシェルジュがセンターのPRを行うことで、新規登録者の増加を図っていく。また、若者世代の移住定住化促進事業(マイホーム取得促進事業、新婚世帯家賃補助等)と連携し、子育てにやさしいまちを広くPRしていく。 OKPI②:子育て学習・支援センター延べ利用者数の評価 延べ利用者数は、センターの改修工事により増加見込数値を大幅に上回った。すでに目標値を達成しており、引き続き利用者の増加を目指していく。利用者増加の要因は、主にリピーターや兄弟姉妹での利用者が増加したことが考えられる。保護者用トイレの増設や、クッキングルームの新設、駐車場の整備により、センターでの滞在時間の増加や利便性が向上したことにより、より一層利用しやすい施設になったことが、利用者の増加につながったものと考えている。また、施設改修により、クッキングルームを利用したイベント計画や内容の充実化が図られることから、今後更なる利用者の増加を見込んでいる。 OKPI③:子育て学習・支援センター登録世帯数の評価 登録世帯数は、平成29年・30年度と実績が目標値を下回っており減少傾向にあるが、平成23年度からの推移をみると全体的には増加傾向にあり、計画最終年度までには目標値に達することが見込まれる。出生数の減少による利用児童の減少や、保育料の無償化や働く女性が増加した結果、3歳未満児の保育施設の利用者が増加しており、センターを利用する就学前児童数の在宅子育ての割合が減少していることが登録世帯数停滞の主な要因として考えられる。市内の保育施設では、3歳未満児に待機児童が発生していることから、在宅子育て支援を強化する施策を展開し、センターの利用促進により、新規登録世帯数の増加を図っていく。
KPI	KPI①南あわじ市子育て学習・支援センター市外出身登録者(保護者)数【増加分】 KPI②南あわじ市子育て学習・支援センター延べ利用者数【増加分】 KPI③南あわじ市子育て学習・支援センター登録世帯数【増加分】											
KPI①(下段実績)	現状	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度						
KPI②(下段実績)	218人	-	18人	3人	3人	3人						
KPI③(下段実績)	7,224人	-	200人	100人	100人	100人						
KPI④(下段実績)	561世帯	-	10世帯	5世帯	5世帯	5世帯						
事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 32 年度											
総事業費(一般財源)	15,216 千円 (10,919 千円)											
事業費内訳	年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度						
事業費	15,033	183	0	0	0							
特定財源	4,297	0	0	0	0							
一般財源	10,736	183	0	0	0							
取組実績及び事業費(総事業費、平成30年度事業費)	駐車場の整備や保護者が利用できるトイレの増設によって利便性が高まったことで、従来よりも大きな規模でのイベント開催が可能となり、拠点施設としての運営能力が向上し、島内では最も先進的な充実した子育て支援施設として、広く市内外にPRできる施設となりました。平成30年度実績として、クッキングルームを活用したイベントは、6回54組が参加し、センター延べ利用者は10,209人となりました。また、社会福祉協議会が実施したボランティア活動や、淡路三原高校の学生の学習支援活動として、センターに学生を受け入れ職員と学生と一緒に保育をするなど連携活動を行いました。 総事業費 15,216千円 平成29年度 15,033千円(工事請負費、備品購入費等) 平成30年度 183千円(印刷製本費) 啓発用チラシ作成										総合戦略検証委員会による外部評価	
新型交付金の対象区分	○ ①先駆性のある取り組み ②既存事業の隘路を発見し、打開する取り組み ③先駆的事例・優良事業の横展開											今後の方針
担当部署等	市民福祉部 子育てゆめらん課			担当者:	稲本	内線:	7185					